

PRAEVIDENTIA DAILY (12月30日)

昨日までの世界：欧州通貨高、コモディティ通貨安

先週金曜は、休み明けの欧州市場でユーロ、ポンドやスイスフランなど欧州通貨が対ドルを中心に大きく上昇した一方、豪ドル、NZドルやカナダドルといったコモディティ通貨が下落した。また、ドル/円も105円台乗せとなり、いずれも特段の材料がない中でこれまでのトレンドが継続した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.3	-0.01	-0.02	-0.01	+0.01	+0.01	-0.00	-0.0	+0.0	+0.8	+0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.4	+0.03	+0.01	-0.02	+0.05	+0.06	+0.01	+1.2	-0.0	+0.2	-0.05
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.4	+0.07	+0.05	-0.02	+0.09	+0.10	+0.01	+0.8	-0.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.3	+0.06	+0.04	-0.02	+0.03	+0.04	+0.01	-0.0	+1.4	+0.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.2	+0.02	+0.00	-0.02	-0.01	+0.00	+0.01	-0.0	+1.4	+0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.5	-0.02	-0.02	+0.00	-0.05	+0.01	+0.06	-0.0	+0.8	+0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

ユーロ/ドル相場は東京時間からじり高基調となり、欧州時間に年初来高値(10月25日の1.3832ドル)を上抜けると更に上昇し一時1.3893ドルへ上昇し年初来高値を更新した。対円でも145.69円へ上昇した。ポンド/ドルも欧州時間入りにかけて12月18日の年初来高値である1.6484ドルを上抜けると上昇が加速、1.6578ドルへ急上昇し、対円でも173.95円へ上昇し年初来高値更新を続けている。同様に、ドル/フラン相場も一時0.88フラン丁度へ急落し(フラン高)、年初来安値を更新した。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+1.0	+0.02	+0.01	-0.00	+0.09	+0.11	+0.02	+1.3	+1.9	+1.0	+0.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.6	+0.01	+0.02	+0.01	-0.03	+0.09	+0.11	+2.0	+1.3	+0.4	+0.00
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.6	+0.02	+0.04	+0.01	-0.13	-0.01	+0.11	+1.6	+1.3	+0.8	+0.4
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.6	-0.01	-0.00	+0.01	-0.12	-0.01	+0.11	+1.6	+1.3	+0.8	+0.4
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.9	+0.07	+0.09	+0.01	+0.02	+0.13	+0.11	+2.2	+1.3		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+0.7	-0.01	+0.01	+0.02	+0.01	+0.11	+0.11	+1.6	+1.3	+1.0	+0.4

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

途中、タカ派で知られる Weidmann 独連銀総裁のタカ派的発言(低金利が政治改革を妨げ、問題銀行を延命させ、投機的バブルを生み出す)が流れたが、これまでの発言から特に目新しい内容ではなく、かつ現状 Weidmann 総裁が ECB 政策理事会で多数派となる兆しは殆どなく、ECB の利上げ期待を高めユーロ高材料になったとは考え難い。もっとも、Weidmann 総裁発言はさておき、先週金曜はドイツや英国の長期債利回りが米国以上に

大幅上昇しており、金利差の面からユーロやポンドの上昇要因となった面はある。

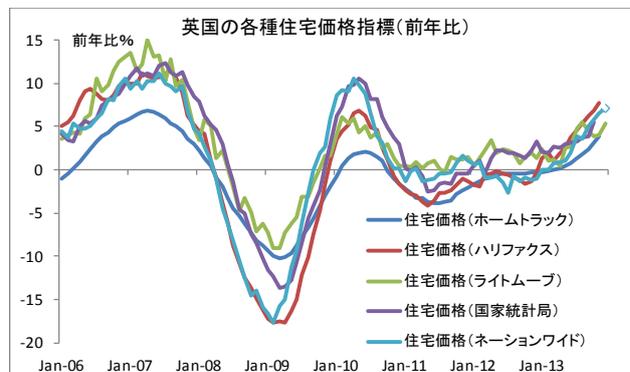
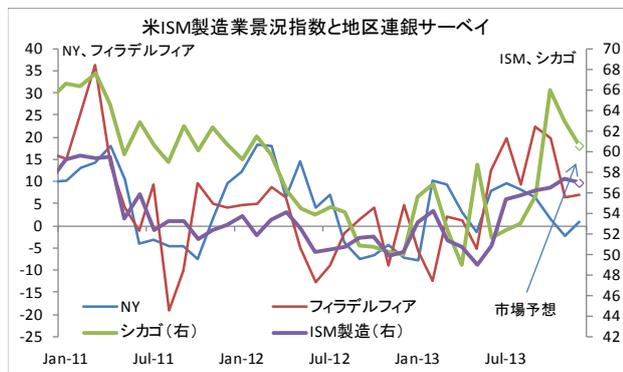
ドル/円は、本邦コア CPI が前年比+1.2%と市場予想をも上回る大幅な伸びとなったことから一時 105 円台へ上昇、その後日経平均の下落と共に一旦 104 円台半ばへ反落したものの、欧米時間にかけて再度上昇し 105.19 円と年初来高値を更新した。

きょうの高慢な偏見：ポンド高円安が続く

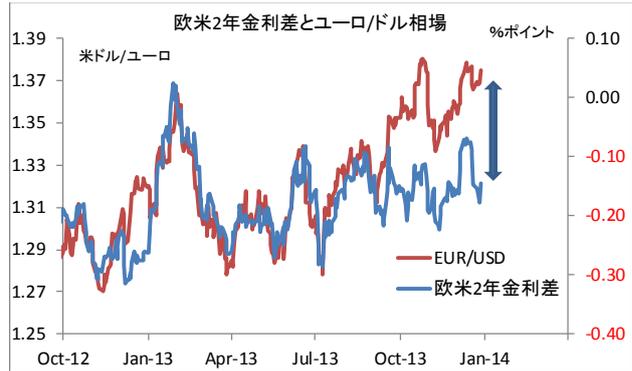
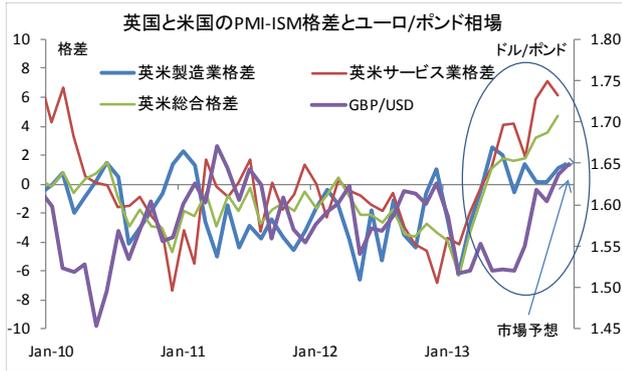
今週は本邦では 31 日以降は年末年始の休日だが、海外市場では大晦日の短縮取引と一部ドイツなどの休場、そして元旦の休場以外はオープンしており、中国や米国で重要経済指標の発表や Bernanke 議長発言（4 日午前 4：30）が予定されていることから、市場流動性も徐々に回復していくとみられる。こうした中、ドル/円は、12 月シカゴ製造業 PMI（31 日 23：45、前月 63.0、市場予想 60.5） や 12 月 ISM 製造業景況指数（3 日午前 0：00、前月 57.3、市場予想 56.9） はいずれも前月からは小幅悪化が予想されているものの、市場予想を大きく下回らなければ回復基調は維持されているといえ（50 以上であれば景気拡大を意味。下図を参照）、翌週 10 日発表の雇用統計前までは上昇基調を維持するとみられ、一旦 105 円割れもあろうが 106 円方向へじり高となろう。

その他、米量的緩和縮小の下での米ドル高シナリオと整合的なのは豪ドルや NZ ドルの対米ドルでの下落基調だ。豪州および NZ では重要指標発表が特になくことから、トレンド追従の動きが継続し易いとみられる。こうした中、対円では豪ドル/円、NZ ドル/円のいずれも方向感はず、横ばい圏内の動きとなり易いだろう。

他方、ポンドは米ドル高にも拘らず住宅市場に牽引された景気好調を受けて対米ドルでも上昇が続こう。今週は本日 30 日のホームトラック住宅価格（日本時間朝 9：01、前月+3.8%、市場予想なし）、3 日の英 12 月ネーションワイド住宅価格（16：00、前月+6.5%、市場予想+7.1%） および PMI 建設業（18：30、前月 62.6、市場予想 62.0）など住宅関連指標が多く、特に住宅価格は前年比伸び率が更に拡大する予想となっており、BoE の金融緩和縮小への期待が高まり易いだろう（下図を参照）。なお、2 日には英 12 月 PMI 製造業（18：30、前月、市場予想ともに 58.4）も発表され、前月からの横ばいが予想されているが、米国（ISM 製造業）との対比で言えば、横ばいでも米国分の悪化予想により英米格差は拡大する予想であることから、ポンド/ドル相場にとっては支援材料となる（下図を参照）。ドル/円が 106 円、ポンド/ドルが 1.66 ドルへ続伸する場合、ポンド/円は 176 円へ続伸することになる。



ユーロ/ドルも上昇トレンドが継続しそうだが、1.40 ドルに近づくと欧州当局（特にフランス）からユーロ高懸念発言が出てき易くなるとみられるほか、横ばい傾向の独米 2 年金利差との乖離が大きく拡大してきており（下図を参照）、ユーロ安材料に反応し易くなっているとみられる。その点、最も注目度が高いのは来週 7 日発表のユーロ圏 12 月 HICP 速報で、ユーロ圏分は前月の前年比+0.9%と変わらずの予想であるものの、3 日発表のイタリア分が前月の+0.7%から+0.6%へ、6 日発表のドイツ分も前月の+1.6%から+1.4%へ低下が予想されていることから、今週はイタリア分が市場予想を下振れるようだとユーロ圏分も下振れするリスクが意識され始めユーロ反落材料となることから注目だ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641